

1 普通会計財務書類について

I 貸借対照表（バランスシート）【年度比較】

平成20年度と平成21年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	50,033,716	48,303,392	△ 1,730,324
①生活インフラ・国土保全	91,228,090	89,220,096	△ 2,007,994	(2) 長期未払金			
②教育	48,381,098	46,376,425	△ 2,004,673	①物件の購入等	1,438,423	1,253,522	△ 184,901
③福祉	2,210,980	2,138,146	△ 72,834	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,385,715	1,376,811	△ 8,904	③その他	0	0	0
⑤産業振興	17,550,340	17,232,451	△ 317,889	長期未払金計	1,438,423	1,253,522	△ 184,901
⑥消防	299,290	307,447	8,157	(3) 退職手当引当金	8,090,101	8,272,039	181,938
⑦総務	19,022,584	18,449,235	△ 573,349	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
⑧建設仮勘定	757,800	1,881,850	1,124,050	固定負債合計	59,562,240	57,828,953	△ 1,733,287
有形固定資産計	180,835,897	176,982,461	△ 3,853,436				
(2) 売却可能資産	63,363	56,110	△ 7,253				
公共資産合計	180,899,260	177,038,571	△ 3,860,689				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	5,529,003	5,418,389	△ 110,614
①投資及び出資金	2,285,746	2,285,514	△ 232	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	276,047	249,098	△ 26,949
投資及び出資金計	2,285,746	2,285,514	△ 232	(4) 翌年度支払予定退職手当	902,397	511,057	△ 391,340
(2) 貸付金	223,419	181,789	△ 41,630	(5) 賞与引当金	498,349	454,039	△ 44,310
(3) 基金等				流動負債合計	7,205,796	6,632,583	△ 573,213
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	4,809,353	4,914,000	104,647	負債合計	66,768,036	64,461,536	△ 2,306,500
③土地開発基金	0	0	0				
④その他定額運用基金	11,859	11,870	11				
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	4,821,212	4,925,870	104,658				
(4) 長期延滞債権	792,333	827,542	35,209	[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 201,359	△ 198,839	2,520	1 公共資産等整備国県補助金等	25,382,665	25,788,695	406,030
投資等合計	7,921,351	8,021,876	100,525	2 公共資産等整備一般財源等	125,088,472	127,133,299	2,044,827
3 流動資産				3 その他一般財源等	△ 25,320,700	△ 26,774,448	△ 1,453,748
(1) 現金預金				4 資産評価差額	116,858	△ 3,074,266	△ 3,191,124
①財政調整基金	664,516	1,316,989	652,473	純資産合計	125,267,295	123,073,280	△ 2,194,015
②減債基金	54,015	54,088	73				
③歳計現金	2,304,073	925,470	△ 1,378,603				
現金預金計	3,022,604	2,296,547	△ 726,057				
(2) 未収金							
①地方税	196,025	185,336	△ 10,689				
②その他	59,753	42,151	△ 17,602				
③回収不能見込額	△ 63,662	△ 49,665	13,997				
未収金計	192,116	177,822	△ 14,294				
流動資産合計	3,214,720	2,474,369	△ 740,351				
資 産 合 計	192,035,331	187,534,816	△ 4,500,515	負債・純資産合計	192,035,331	187,534,816	△ 4,500,515

(年度比較のポイント)

- 「公共資産」が 38 億 6,068 万円の減少。
→平成 21 年度に固定資産の評価替えが行われたことにより、市が所有するすべての土地についても評価の見直しを行ったため。
ただし増加した資産もある。(謹教コミュニティセンター・夜間急病センター等)
- 「地方債」が 17 億 3,032 万円の減少。
→地方債の発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを進めていることから減少している。(参考資料:地方債等の推移もご覧ください。)
- 「長期未払金」が 1 億 8,490 万円減少。
→会津若松地方土地開発公社に対する未払金であり、毎年度定期的に償還していることから減少している。(参考資料:地方債等の推移もご覧ください。)

Ⅱ 行政コスト計算書【年度比較】

①目的別行政コスト計算書

平成 20 年度と平成 21 年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです。

行政コスト計算書(目的別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	4,945,792	4,797,693	△ 148,099
	教育	4,730,152	4,655,848	△ 74,304
	福祉	13,058,232	13,517,970	459,738
	環境衛生	2,952,943	2,983,855	30,912
	産業振興	2,623,815	2,762,064	138,249
	消防	1,576,080	1,571,980	△ 4,100
	総務	5,016,893	7,282,235	2,265,342
	議会費	391,731	378,015	△ 13,716
	支払利息	1,211,267	1,097,920	△ 113,347
	回収不能見込計上額	46,700	25,800	△ 20,900
	その他	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)	36,553,605	39,073,380	2,519,775
経常収益	使用料・手数料(②)	901,479	911,262	9,783
	分担金・負担金・寄附金(③)	477,554	515,952	38,398
	経常収益合計(②+③=④)	1,379,033	1,427,214	48,181
(差引)純行政コスト(①-④)		35,174,572	37,646,166	2,471,594

(年度比較のポイント)

○「総務」のコストが 22 億 6,534 万円の増加
→定額給付金に係る費用が 20 億 3,961 万円、住民記録や各種税情報の管理を行う基幹システムの構築事業にかかる費用 2 億 2,871 万円により増加。

○「福祉」のコストが 4 億 5,973 万円の増加
→生活保護費が 20 年度 20 億 5,711 万円から、21 年度は 22 億 3,663 万円となっており、1 億 7,952 万円の増加。

その他、障害者自立支援給付費が 1 億 1,738 万円の増加が主な要因。

②性質別行政コスト計算書

次に、平成 20 年度と平成 21 年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

行政コスト計算書(性質別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	6,752,811	6,630,713	△ 122,098
	退職手当引当金繰入等	871,792	867,158	△ 4,634
	賞与引当金繰入額	498,349	454,039	△ 44,310
	物件費	5,375,381	5,878,500	503,119
	維持補修費	420,344	475,840	55,496
	減価償却費	3,773,089	3,292,374	△ 480,715
	社会保障給付	7,414,000	7,653,349	239,349
	補助金等	4,511,875	6,660,490	2,148,615
	他会計等への支出額	5,159,895	5,419,415	259,520
	他団体への公共資産整備補助金等	518,102	617,782	99,680
	支払利息	1,211,267	1,097,920	△ 113,347
	回収不能見込計上額	46,700	25,800	△ 20,900
	その他行政コスト	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)	36,553,605	39,073,380	2,519,775
経常収益	使用料・手数料(②)	901,479	911,262	9,783
	分担金・負担金・寄附金(③)	477,554	515,952	38,398
	経常収益合計(②+③=④)	1,379,033	1,427,214	48,181
(差引)純行政コスト(①-④)		35,174,572	37,646,166	2,471,594

(年度比較のポイント)

○「人件費」のコストが 1 億 2,209 万円の減少
→定員管理計画に基づき職員数の削減を進めていることや、期末手当等のマイナスの人事院勧告(▲0.38月)により減少。

○「物件費」のコストが 5 億 312 万円の増加
→新たな雇用の創出を図るため、「緊急雇用創出基金事業」や「ふるさと雇用再生特別基金事業」を実施したことにより、3 億 9,909 万円の増加が主な要因。

○「補助金等」のコストが 21 億 4,861 万円増加
→定額給付金の給付により 19 億 8,610 万円増加したことが主な要因。

Ⅲ 純資産変動計算書【年度比較】

平成20年度と平成21年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

	純 資 産 合 計		
	平成20年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	123,024,184	125,267,295	2,243,111
純経常行政コスト	△ 35,174,572	△ 37,646,166	△ 2,471,594
一般財源	28,695,374	29,105,731	410,357
地方税	16,720,338	16,952,300	231,962
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
その他行政コスト充当財源	2,763,314	2,634,613	△ 128,701
補助金等受入	8,869,482	9,818,084	948,602
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 4,257	0	4,257
公共資産除売却損益	63,692	△ 280,540	△ 344,232
投資損失	△ 5,100	0	5,100
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
その他	△ 318,366	0	318,366
科目振替			
資産評価替えによる変動額	0	△ 3,315,826	△ 3,315,826
無償受贈資産受入	116,858	124,702	7,844
その他	0	0	0
期末純資産残高	125,267,295	123,073,280	△ 2,194,015

（年度比較のポイント）

- 「補助金等受入」が9億4,860万円増加。
→国・県支出金が増加したことによるもので、生活保護費負担金の1億9,526万円の増加、地域活性化経済危機対策臨時交付金の6億7,564万円の増加、緊急雇用創出基金事業費補助金1億9,149万円の増加、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金2億760万円の増加が主な要因。
- 「公共資産除売却損益」が3億4,423万円減少。
→売却してなくなった資産の売却価格と帳簿価格との差額や貸借対照表の「公共資産」から除いた資産の額を計上。
- 「資産評価替えによる変動額」が33億1,582万円の減少。
→固定資産の評価替えが行われたことにより、市が所有する土地についても評価の見直しを行ったことが減少の要因。

Ⅳ 資金収支計算書【年度比較】

平成 20 年度と平成 21 年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

1 経 常 的 収 支 の 部	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	増 減
人件費	8,303,083	8,205,622	△ 97,461
うち職員給(給料、期末勤勉手当等)	5,672,378	5,445,796	△ 226,582
物件費	5,375,381	5,878,500	503,119
社会保障給付	7,414,000	7,653,349	239,349
補助金等	4,496,764	6,646,880	2,150,116
支払利息	1,211,267	1,097,920	△ 113,347
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,834,528	4,008,283	173,755
その他支出	424,601	475,840	51,239
支 出 合 計	31,059,624	33,966,394	2,906,770
地方税	16,710,427	16,918,830	208,403
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
国県補助金等	7,185,660	8,423,891	1,238,231
使用料・手数料	562,660	589,906	27,246
分担金・負担金・寄附金	454,440	480,954	26,514
諸収入	126,156	178,210	52,054
地方債発行額	2,611,928	2,186,400	△ 425,528
基金取崩額	43,242	32,789	△ 10,453
その他収入	2,527,058	2,401,588	△ 125,470
収 入 合 計	39,433,293	40,731,386	1,298,093
経 常 的 収 支 額	8,373,669	6,764,992	△ 1,608,677

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	増 減
公共資産整備支出	2,935,890	2,862,409	△ 73,481
公共資産整備補助金等支出	518,102	617,782	99,680
他会計等への建設費充当財源繰出支出	52,963	53,360	397
支 出 合 計	3,506,955	3,533,551	26,596
国県補助金等	1,636,963	1,349,272	△ 287,691
地方債発行額	1,378,972	1,502,000	123,028
基金取崩額	55,442	52,304	△ 3,138
その他収入	8,096	23,458	15,362
収 入 合 計	3,079,473	2,927,034	△ 152,439
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 427,482	△ 606,517	△ 179,035

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	増 減
投資及び出資金	11,000	0	△ 11,000
貸付金	732,697	825,369	92,672
基金積立額	376,388	842,286	465,898
定額運用基金への繰出支出	26	10	△ 16
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,325,300	1,371,382	46,082
地方債償還額	5,614,398	5,529,338	△ 85,060
長期未払金支払支出	251,739	276,047	24,308
支 出 合 計	8,311,548	8,844,432	532,884
国県補助金等	46,859	44,921	△ 1,938
貸付金回収額	808,148	866,999	58,851
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	8,700	0	△ 8,700
公共資産等売却収入	63,692	23,256	△ 40,436
その他収入	431,110	372,178	△ 58,932
収 入 合 計	1,358,509	1,307,354	△ 51,155
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,953,039	△ 7,537,078	△ 584,039

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	993,148	△ 1,378,603	△ 2,371,751
期首歳計現金残高	1,310,925	2,304,073	993,148
期末歳計現金残高	2,304,073	925,470	△ 1,378,603

(年度比較のポイント)

～経常的収支の部～

○人件費の減少

→人事院勧告に伴う期末手当等のマイナス勧告(▲0.38月)に伴う減。

(参考資料:人件費の推移もご覧ください。)

○補助金の増加

→定額給付金の19億8,610万円の支給に伴う増加が主な要因。

○国県補助金の増加

→地域活性化経済危機対策臨時交付金の6億7,564万円の増加等が主な要因。

～公共資産整備収支の部～

○地方債発行額の増加

→生涯学習総合センターや謹教コミュニティセンター、夜間急病センター等新規の公共資産の整備に伴う起債の増加が主な要因。

～投資・財務的収支の部

○貸付金の増加

→緊急経済対策として実施した、中小企業未来資金保証融資制度預託金(貸付金)を4億7,500万円から6億円に上げたことによる増加が主な要因。

○基金積立額の増加

→財政調整基金へ6億5,247万円を積立てたことが増加の主な要因。

2 連結財務書類について

I 連結貸借対照表【年度比較】

平成 20 年度と平成 21 年度の「連結貸借対照表」は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	平成20年度	平成21年度	増減	1 固定負債	平成20年度	平成21年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	140,415,826	137,711,798	△ 2,704,028	①普通会計地方債	50,033,716	48,303,392	△ 1,730,324
②教育	48,381,098	46,376,425	△ 2,004,673	②公営事業地方債	36,899,118	35,469,078	△ 1,430,040
③福祉	2,211,064	2,138,146	△ 72,918	地方公共団体計	86,932,834	83,772,470	△ 3,160,364
④環境衛生	36,963,932	35,737,259	△ 1,226,673	(2) 関係団体			
⑤産業振興	28,552,400	27,857,849	△ 694,551	①一部事務組合・広域連合地方債	2,732,875	2,197,583	△ 535,292
⑥消防	987,672	1,092,481	104,809	②地方三公社長期借入金	1,982,944	1,918,113	△ 64,831
⑦総務	19,428,008	18,655,979	△ 772,029	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧その他	757,800	1,881,850	1,124,050	関係団体計	4,715,819	4,115,696	△ 600,123
有形固定資産計	277,697,800	271,451,787	△ 6,246,013	(3) 長期未払金	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,975,992	1,945,023	△ 30,969	(4) 引当金	10,856,857	11,038,089	181,232
(3) 売却可能資産	63,363	56,110	△ 7,253	(うち退職手当等引当金)	10,723,647	10,894,062	170,415
公共資産合計	279,737,155	273,452,920	△ 6,284,235	(うちその他の引当金)	133,210	144,027	10,817
				(5) その他	26,652	28,118	1,466
				固定負債合計	102,532,162	98,954,373	△ 3,577,789
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	1,538,196	1,558,978	20,782	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	223,419	181,789	△ 41,630	①地方公共団体	8,551,250	8,467,995	△ 83,255
(3) 基金等	6,330,713	7,845,658	1,514,945	②関係団体	392,782	19,263	△ 373,519
(4) 長期延滞債権	1,780,469	1,657,301	△ 123,168	翌年度償還予定額計	8,944,032	8,487,258	△ 456,774
(5) その他	2,933	6,656	3,723	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	0	69,148	69,148
(6) 回収不能見込額	△ 548,997	△ 506,800	42,197	(3) 未払金	440,559	518,934	78,375
投資等合計	9,326,733	10,743,582	1,416,849	(4) 翌年度支払予定退職手当	937,626	537,010	△ 400,616
				(5) 賞与引当金	674,755	617,139	△ 57,616
3 流動資産				(6) その他	128,511	130,073	1,562
(1) 資金	6,914,250	6,753,331	△ 160,919	流動負債合計	11,125,483	10,359,562	△ 765,921
(2) 未収金	1,042,795	1,107,930	65,135	負 債 合 計	113,657,645	109,313,935	△ 4,343,710
(3) 販売用不動産	220,996	439,669	218,673				
(4) その他	40,079	74,938	34,859	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	△ 215,287	△ 181,360	33,927	純資産 合計	183,409,076	183,077,075	△ 332,001
流動資産合計	8,002,833	8,194,508	191,675				
資 産 合 計	297,066,721	292,391,010	△ 4,675,711	負 債 ・ 純 資 産 合 計	297,066,721	292,391,010	△ 4,675,711

(年度比較のポイント)

○「公共資産」が 62 億 8,423 万円の減少。

→評価替えや資産の減価償却に伴い、普通会計が 38 億 6,068 万円の減少、水道事業会計が 4 億 1,384 万円の減少、下水道事業会計が 5 億 8,011 万円の減少、広域市町村圏整備組合が 9 億 8,858 万円の減少となったため。

○「固定負債」が 35 億 7,778 万円の減少。

→普通会計が 17 億 3,328 万円の減少、水道事業会計が 4 億 6,834 万円の減少、下水道事業会計が 9 億 5,124 万円の減少、広域市町村圏整備組合が 5 億 2,716 万円の減少となったため。

○「基金等」が 15 億 1,494 万円の増加。

→広域市町村圏整備組合が保有している基金が 12 億 4,527 万円の増加となったため。

Ⅱ 連結行政コスト計算書【年度比較】

①目的別行政コスト計算書

平成 20 年度と平成 21 年度の行政コストを目的別に比較すると次のとおりです

行政コスト計算書(目的別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	生活・インフラ・国土保全	5,981,823	5,777,919	△ 203,904
	教育	4,748,179	4,682,086	△ 66,093
	福祉	42,453,464	43,784,503	1,331,039
	環境衛生	5,202,178	5,213,964	11,786
	産業振興	3,557,797	4,028,793	470,996
	消防	1,660,420	1,476,675	△ 183,745
	総務	5,639,882	7,694,976	2,055,094
	議会費	391,731	383,028	△ 8,703
	支払利息	2,420,562	2,135,632	△ 284,930
	回収不能見込計上額	90,981	76,089	△ 14,892
	その他	0	0	0
	経常行政コスト合計(①)	72,147,018	75,253,666	3,106,648
経常収益	使用料・手数料	1,074,799	1,081,549	6,750
	分担金・負担金・寄附金	13,298,395	13,216,014	△ 82,381
	保険料	5,163,209	5,046,126	△ 117,083
	事業収益	5,904,573	5,602,955	△ 301,618
	その他特定サービス収入	212,652	189,719	△ 22,933
	他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計(②)		25,653,628	25,136,363	△ 517,265
(差引)純行政コスト(①－②)		46,493,390	50,117,303	3,623,913

②性質別行政コスト計算書

次に、平成 20 年度と平成 21 年度の行政コストを性質別に比較すると次のとおりです。

行政コスト計算書(性質別)		平成20年度	平成21年度	増減
経常行政コスト	人件費	9,817,963	9,471,155	△ 346,808
	退職手当引当金繰入等	1,261,273	1,052,301	△ 208,972
	賞与引当金繰入額	675,982	617,391	△ 58,591
	物件費	7,529,391	8,418,373	888,982
	維持補修費	924,704	913,971	△ 10,733
	減価償却費	6,797,165	6,530,233	△ 266,932
	社会保障給付	35,138,010	36,707,327	1,569,317
	補助金等	6,250,911	8,163,967	1,913,056
	他会計等への支出額	0	0	0
	他団体への公共資産整備補助金等	518,102	617,782	99,680
	支払利息	2,420,562	2,135,632	△ 284,930
	回収不能見込計上額	90,981	76,089	△ 14,892
	その他行政コスト	721,974	549,445	△ 172,529
経常行政コスト合計(①)		72,147,018	75,253,666	3,106,648
経常収益	使用料・手数料	1,074,799	1,081,549	6,750
	分担金・負担金・寄附金	13,298,395	13,216,014	△ 82,381
	保険料	5,163,209	5,046,126	△ 117,083
	事業収益	5,904,573	5,602,955	△ 301,618
	その他特定サービス収入	212,652	189,719	△ 22,933
	他会計補助金等	0	0	0
経常収益合計(②)		25,653,628	25,136,363	△ 517,265
(差引)純行政コスト(①－②)		46,493,390	50,117,303	3,623,913

(年度比較のポイント)

○「福祉」のコストが 13 億 3,103 万円の増加。

→国民健康保険特別会計が 1 億 1,065 万円、介護保険特別会計が 4 億 4,810 万円、後期高齢者医療広域連合が 17 億 4,937 万円の増となった一方、老人保健特別会計が 10 億 6,204 万円の減となったことが主な要因。

○「事業収益」が 3 億 161 万円の減少。

→三本松地区宅地整備事業特別会計の宅地の販売終了に伴い2億3,680万円の減、水道事業会計の水道収益が2億335万円の減、下水道事業会計の下水道使用収益が2,086万円の減、観光公社の観光収益が1億8,196万円の増加となったことが主な要因。

(年度比較のポイント)

○「社会保障給付費」が15億6,931万円の増加。

→国民健康保険特別会計が2億3,923万円、介護保険特別会計が5億3,974万円、後期高齢者医療広域連合が16億4,668万円の増となった一方、老人保健特別会計が10億9,569万円の減となったことが主な要因。

○「保険料」が1億1,708万円の減。

→保険料の基準見直しに伴い、介護保険特別会計の保険料収入が8,181万円の減が主な要因。

Ⅲ 連結純資産変動計算書【年度比較】

平成 20 年度と平成 21 年度「連結純資産変動計算書」は次のとおりです。

	純 資 産 合 計		
	平成20年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	179,469,572	183,409,076	3,939,504
純経常行政コスト	△ 46,493,390	△ 50,117,303	△ 3,623,913
一般財源	28,685,041	29,055,314	370,273
地方税	16,720,338	16,952,300	231,962
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
その他行政コスト充当財源	2,752,981	2,584,196	△ 168,785
補助金等受入	21,885,389	23,556,742	1,671,353
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 4,257	0	4,257
公共資産除売却損益	16,215	△ 327,497	△ 343,712
投資損失	△ 5,100	△ 664	4,436
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
その他	△ 318,366	△ 47,365	271,001
出資の受入・新規設立	0	20,517	20,517
資産評価替えによる変動額	0	△ 2,663,607	△ 2,663,607
無償受贈資産受入	139,353	161,277	21,924
その他	34,619	30,585	△ 4,034
期末純資産残高	183,409,076	183,077,075	△ 332,001

（年度比較のポイント）

- 「純経常行政コスト」が 36 億 2,391 万円増加。
→一定額給付金の支給に伴い、普通会計で 24 億 7,159 万円の増加、その他、少子高齢化に伴い、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢広域連合における福祉の行政コストが増加したことによる。
- 「補助金等受入」が 16 億 7,135 万円増加。
→普通会計において、9 億 4,860 万円の増加、その他、少子高齢化に伴い、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢広域連合において国・県からの補助金が増加したことによる。

VI 連結資金収支計算書【年度比較】

平成 20 年度と平成 21 年度「連結資金収支計算書」は次のとおりです。

1 経常的収支の部	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
人件費	11,806,905	11,419,442	△ 387,463
物件費	7,467,851	8,405,114	937,263
社会保障給付	35,138,010	36,707,327	1,569,317
補助金等	6,250,908	8,164,187	1,913,279
支払利息	2,420,562	2,135,632	△ 284,930
その他支出	1,318,432	1,475,917	157,485
支出合計	64,402,668	68,307,619	3,904,951
地方税	16,710,427	16,918,830	208,403
地方交付税	9,211,722	9,518,818	307,096
国県補助金等	19,429,262	21,709,401	2,280,139
使用料・手数料	735,980	760,193	24,213
分担金・負担金・寄附金	13,079,382	13,044,917	△ 34,465
保険料	5,105,703	4,941,499	△ 164,204
事業収入	6,048,929	5,633,908	△ 415,021
諸収入	282,765	325,588	42,823
地方債発行額	2,611,928	2,186,400	△ 425,528
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金借入額	28,808	69,148	40,340
基金取崩額	92,384	225,700	133,316
その他収入	2,547,116	2,363,713	△ 183,403
収入合計	75,884,406	77,698,115	1,813,709
経常的収支額	11,481,738	9,390,496	△ 2,091,242

2 公共資産整備収支の部	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
公共資産整備支出	5,741,999	4,383,799	△ 1,358,200
公共資産整備補助金等支出	518,102	617,782	99,680
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	42,372	38,166	△ 4,206
地方三公社公共資産整備支出	5,830	0	△ 5,830
第三セクター等公共資産整備支出	1,712	14,093	12,381
その他	0	0	0
支出合計	6,310,015	5,053,840	△ 1,256,175
国県補助金等	2,417,726	1,879,087	△ 538,639
地方債発行額	2,985,272	2,584,000	△ 401,272
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	55,442	52,304	△ 3,138
その他収入	237,778	215,578	△ 22,200
収入合計	5,696,218	4,730,969	△ 965,249
公共資産整備収支額	△ 613,797	△ 322,871	290,926

3 投資・財務的収支の部	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
投資及び出資金	11,010	0	△ 11,010
貸付金	732,697	825,369	92,672
基金積立額	382,659	403,224	20,565
定額運用基金への繰出支出	26	10	△ 16
地方債償還額	11,448,924	9,724,578	△ 1,724,346
長期借入金返済額	1,365,846	1,069,910	△ 295,936
短期借入金返済額	28,808	0	△ 28,808
長期未払金支払支出	0	276,047	276,047
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	27,281	27,281
支出合計	13,969,970	12,326,419	△ 1,643,551
国県補助金等	46,859	44,921	△ 1,938
貸付金回収額	808,148	866,999	58,851
基金取崩額	0	2,304	2,304
地方債発行額	2,665,800	1,028,200	△ 1,637,600
長期借入金借入額	1,012,189	775,486	△ 236,703
公共資産等売却収入	63,977	23,795	△ 40,182
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	442,977	392,641	△ 50,336
収入合計	5,039,950	3,134,346	△ 1,905,604
投資・財務的収支額	△ 8,930,020	△ 9,192,073	△ 262,053

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,937,921	△ 124,448	△ 2,062,369
期首歳計現金残高	4,939,858	6,877,779	1,937,921
期末歳計現金残高	6,877,779	6,753,331	△ 124,448

（年度比較のポイント）

～経常的収支の部～

○「社会保障給付」の増加。

→国民健康保険特別会計が 2 億 3,923 万円、介護保険特別会計が 5 億 3,974 万円、後期高齢者医療広域連合が 16 億 4,668 万円の増となった一方、老人保健特別会計が 10 億 9,569 万円の減となったことが主な要因。

～公共資産整備収支の部～

○「公共資産整備支出」の減少

→水道事業会計の公共資産整備支出が 5 億 474 万円の減、下水道事業会計の公共資産整備支出が 4 億 5,599 万円の減、農業集落排水事業特別会計の公共資産整備支出が 1 億 5,061 万円減となったことが主な要因。

～投資・財務的収支の部

○「地方債償還額」の減少

→水道事業会計が 2 億 7,481 万円の減、下水道事業会計が 6 億 627 万円の減、広域市町村圏整備組合が 5 億 9,850 万円の減となったことが主な要因。

○「地方債発行額」の減少

→水道事業会計が 3 億 670 万円の減、下水道事業会計が 7 億 2,580 万円の減、広域市町村圏整備組合（水企業団分）が 5 億 9,640 万円の減となったことが主な要因。